

# 近代化とは何か

## —西アジアの場合—

吉 田 光 邦

“近代化” (Modernization) という言葉は、いささか不明確な言葉である。しかもこの言葉は近頃しばしば用いられることが多い。たとえばアジア諸国の近代化とか、後進諸国の近代化——というように。そしてそれらの表現は一般的にはただ漠然と、伝統への訣別を意味しているように思われる。しかし伝統への訣別とは具体的にはなんであるか。以下それについて二三の近代化の内容を考え、それを西アジアの社会について検してみよう。しかもわれわれは近代化の具体的なケースとして、ひとつのサンプル、いうまでもなく明治以来の日本の歴史を知っている。それはいくつかのひずみをもつにせよ、とにかく高度の成長と発展をとげて現代をみちびいたのであった。それからみてアジア諸国の近代化を考えると、日本の近代化のあとと考え合せてみることは、忘れてはならない重要な事実である。

近代化の第一の要素は、いわゆる近代的な国家組織の成立である。即ち先進的な西欧諸国の国家組織に範をとって、それと同じスタイルの国家組織を完成することである。そこでは当然法治主義、議会政治、憲法制定というような問題が生れ、デモクラシーの倫理が説かれることになる。それとともに国防軍の創設が伴う。王や諸侯たちの私兵ではなくて、国家によって統制され、国家目的のために活動する軍隊が生れる。そしてこの組織の活動を十全ならしめるものとして、官僚があり軍人がある。官僚のうちではまた財務官僚と外務官僚が組織の完成と保全のためのリーダーとなってゆく。財務官僚は国家の経済的な基礎を支える対内的な技術者としての重要性をもち、外務官僚はすでに存在している先進的な近代国家との交渉の役にあたらねばならぬため、しぜん先進国の実態に最もよくふれる機会をもつ。それが国内に反映して近代化のリーダーとなる。しかもかれらの外交上の技術的な範例—条約の締結とか、外交交渉のルール—は、すでに完成した手続となっているので、模倣によって容易に実行できるものなのである。軍人が国防の中心として、対外的な国家権力の主張の当事者として、同じくリーダーシップをとりやすいことはいうまでもない。

### 近代化とは何か—西アジアの場合—

第二の要素はこれまでの地域的な自給経済から、世界的な規模による貿易経済のなかに組みこまれることである。この対外的な変動に伴ない、国内にあっては伝統的な手工業、自給的な手工業から、近代工業への転換が起ってくる。それもいうまでもなく西欧型の近代工業だ。それは原料面においても、製品の販路の面においても、全たく制限をもたぬ性質のものである。原料は自国であっても、外国であってもよい。製品の販売についても自国であっても、海外であってもよい。こうした閉じられた自給的なシステムから、開かれた貿易経済のシステムへの移行が第二の要素である。

第三の要素は公教育の体系と制度の成立である。それは国民の教育水準を共通のものとし、且平均化することによって伝統的な精神社会からの解放という面をもつ。そしてこの精神の解放にあたっては制度とともに、知識階級でのリーダー、いわゆるインテレクチュアル・リーダーの出現が必要となる。そしてこうしたリーダーが豊富に準備され、それが中央政府の内部だけではなく、地方全体にひろがる時に、近代化の全国的な拡がりが生れる。中央政府の近代化に対するさまざまな政策が地方にひろがるのに対応して、民間側にもそうした政策に対応する人々が輩出することは、産業経済面でも、また知的向上の政策面においてもきわめて重要なことであって、これなくしては近代化は完成せぬといってもよいほどである。

以上の三つの要素は日本の明治以来の動きについても明らかにみとめることができる。新興の財務官僚であった大隈等の明治初期以来の活動、小村等の外務官僚の活動はともに第一の要素をみたすものであった。そして国家資本の投下による明治初年の国営工業時代から、明治16年の大阪紡績の発足による軽工業部門の発展、同34年の八幡製鉄所の建設による重工業部門の発展、そして大正4年ごろからはじまる化学工業という三段階の工業化の歩みは、第二の要素の実現の姿である。そして教育制度の発達や知識人の増加という第三のそれについては、いまさういうまでもない。

さてこの三つの要素をイスラム社会に適用してみよう。第一の近代国家組織の成立。それは多くは外交面から整備されはじめるのを一般とするが、イスラム社会においてもその点は同様である。それは多くは外的な圧力に対する抵抗の体制として作りはじめられる。しかもさきにいったように既存のルールがあるので、それに則ってつくられることが多い。そして伝統的なものと抵触する面は少ないのである。しかし内的な国家組織の場合には、すでに存在する伝統的な社会の組織や道念にふれる場合が数多く存在する。たとえば西欧における結婚の理念は秘蹟、即ち sacrament というキリスト教的な概念の上に立つ。しかし、イスラムの理念ではそれは契約である。とすれば西欧近代法

の結婚の概念は、イスラムの理念と当然矛盾し衝突することとなるというようなものである。

第二の要素の工業化、それにはまず農業の十分な開発が前提として必要である。それとともに新しい資源の開発が要求される。しかも多くのイスラム社会は大部分、乾燥地帯の砂漠の開発、砂漠の緑化が農業開発のために必要なこととなってくる。そして土地制度の改革問題がつづいて生れるのである。ただイスラム社会、ことに西アジア諸国では、南アジアや、東南アジアのように植民地の歴史を経由したものが無い。植民地の歴史をもつものは、まず第一に強力に整備されていた、植民地支配の体制から脱却することが第一に必要なけれども、この点において西アジアのイスラム諸国は、はるかにめぐまれているのである。日本の場合と同様に。

第三の教育制度の確立と知識階級の発生。それによる伝統的な精神社会からの解放が、実は最も至難な問題であり、同時に最も多くの伝統社会との対立を生み出す種子となるものである。そして伝統的精神社会への批判として、先進的な諸国から加えられる外部的なもの、またそれを反映して生れる内部からのもの、の2面が考えられるのである。

さてそこで以下イスラム社会での上記の三つの要素について、実例を考えてみよう。この要素にもとづく近代化への動きが最も早く、且進んでいるのはもちろんトルコとイランである。しかし筆者は今のところトルコについては十分な知識をもたない。そこで主として第一の要素の実例としてはイラン、ことに名高いレザ・シャーの業績について概観してみよう。

19世紀の末頃におけるイランの政情はきわめて不安であった。ロシアは北方でコサック騎兵隊の組織にあたり、イギリスは各地方の諸部族の間に盛んに軍事的指導者として士官を送りこむ。アメリカはモルガン・シャスターの財政援助に関するミッションを派遣するというように、各国の帝国主義の尖兵たちが入乱れているという有様であった。わずかにそれらの諸国中で特に勢力をもっていたイギリスの石油利権と、ロシアのカスピ海沿岸での漁業権とが辛うじて平衡をたもち、危険な安定が第一次大戦前までイラン、当時のペルシアの中でつくられていたにすぎない。しかも一般の国民の社会は永いイスラムの伝統によって完全に固定しており、中央政府と国民との接触の場は定期的な徴税役人の来訪のみという有様であった。中央政府と国民の社会とは全たく分離していたのである。そしてそれがまたふたつの帝国主義勢力の侵入を容易ならしめた原因でも

近代化とは何か―西アジアの場合―

あった。しかしこの間にも西欧の革命的な思想がいくぶん流れ入っていたことも見落せない。たとえば1890年のタバコ専売の実行の如きは、イギリス資本に対するひとつの抵抗の現われであった。やがて1914年には第一次大戦がペルシアにも波及する。ペルシアは中立政策をとったが、北ではロシアとトルコが戦かい、南ではドイツとイギリスが戦かうという有様で、ペルシアは戦火にいやおうなしに巻きこまれざるをえないという有様であった。

この混乱のなかから名高い1921年のレザ・ハーンによるクーデターが行われた。彼は当時著名のジャーナリスト、タバタバイ Tabatabai を顧問としてコサック騎兵を率いてテヘラン入城に成功したのである。彼の第一の仕事は地方の諸部族がそれぞれたくわえていた軍隊を統一することであった。アメリカは財政顧問にミルスバウを送って側面から彼を援助する。レザ・ハーンはこれを利用して各地の部族の統一に努力した。しかもイギリスはすでに多くの士官を部族に送っており、レザ・ハーンの軍隊と部族の衝突には武力干渉を行なうことを表明していた。ハーンは非常な苦心のすえついに最大の部族バハチアーリーとの提携に成功し、部族は統一されたのである。

23年にテヘランに帰来したハーンは、共和制、大統領制を考慮している。しかしイギリスの最大利権であったアバダン製油所の保護によって、イギリスとの融和にも成功した彼は、軍隊の支持によって帝制に移行することにした。1926年の4月、戴冠式は行われ現パーラビ王朝がはじまったのである。そしてレザ・ハーンはレザ・シャーとなった。彼は上述したように部族の統一と融和に努力するとともに、遊牧的な各部族の武装を解除し、彼等の定着を強制したのである。そしてさらにきびしい警察網を布いた。こうして中央集権的な組織と国防軍による統一ができあがったのであった。

しかし彼のとった国家体制はむしろ独裁制に近いものであったことは注意されねばならない。レザ・シャー以前に最初の近代化への運動として出現した、有名なイラン立憲革命（1905～11）のあとは、あとかたもなく消え去っているのである。イランの立憲革命は<sup>1)</sup> “広い意味のブルジョア革命であるが、フランス革命よりは第一次ロシア革命の影響を受け、それよりもさらに青年トルコ革命運動（1908）に近い……。帝国主義的体制が確立しはじめた時期における反帝民族運動という性格をもっている”といわれるものであるが、その挫折ののちに誕生した近代国家組織が、実は軍事的独裁制に近いものだったことは、注目される事実なのである。

イランのごとく広大でしかもきびしい自然条件をもつ国家の統一にあたっては、交通路網の完成も重要な方法である。シャーは国家体制の完成とともに、新道路の建設を開

始し、3000万ポンドの工費と11年間の日子を費やす、ホラムシャー〜テヘラン間の南北縦貫鉄道の建設に着手した。これこそイランにおける西欧技術の輸入の最初である。彼はトルコのケマル・アタチュルクの先例から、外資を導入することをさげ、砂糖と茶に対する課税によって工費をまかない、技術者についても各国から集めて一国に偏することをさげた。この方針によっていずれの国もイランに新しい利権の根を下すことはできず、一方レザ・シャーは彼の権力の集中をいよいよ完全にしたのであった。

こうして完全な支配態勢を確立したレザ・シャーの政府が、近代化の第二の要素である工業化の方向に向うときの経済政策の要点は次の4点であったといわれる<sup>2)</sup>。第一に経済活動の進行に対する完璧な統制。そこにはレッセフェールは片鱗だにもない。明治の日本の工業化が、政府による“富国強兵、殖産興業”をスローガンとして進められたことを想起させるものがある。第二は生産組織の再編成。第三は輸入物資と国民購買力の完全な平衡を保つこと、そして第四は購買力の積極的な増進であった。具体的な工業化政策はすべて政府をトップ・リーダーとして実行され、私企業はまた輸入防衛のために動員されたのであった。

1931年にはきわめて特異な専売政策が実行されている。それは全商業を直接的な政府の統制下に置くものであって、毎年の初めに貿易全般の各部門についてその輸入額が調整され、計画されて決定された。いわば一種の国営貿易制とでもいうべきものである。そして貿易の制限額のなかで、私的な貿易業者は特別なライセンスを受けることによって輸入が許可された。そのライセンスは輸入物資と等価の、イラン産のものを輸出する契約を獲得している者のみについて発行されたのである。この制度は貿易収支の完全なバランスをねらうとともに、輸入業者よりも輸出業者により利益を与えるものであった。

この複雑な官僚的な統制機構のために、一部の貿易業者はたちまち倒産するうき目を見ることになったが、一方では国内での事業熱、工業化への熱をあおることになった。しかもそのいくつかは、重要産業と政府に認定されて輸出入ともに大きな特権をもつことになった。製糖、製茶、タバコ、麻薬、絹糸、絹織物、棉製品、カーペット、自動車用部品などである。こうして専売制ときびしい輸入制限の政策によって、国内産業が保護され向上したことは否めない事実である。しかしこの時代の産業近代化の動きを示す確実な数字は知られていない。ただ1931～32年と39～40年を比較するとき、会社数が全イランにおいて93から1,735に増加し、その内工業関係のみをとれば38から460という数字である。そして資本にあっては143,009千リアルから1,863,984千リアルへ増

近代化とは何か—西アジアの場合—

加し、工業関係のみでは 47,846 千リアルから 527,097 千リアルと増加していることが知られるにすぎない。がとにかく工業関係会社が1930年代には数で約12倍、資本でもほぼ同じ倍率を示して増加したことがうかがわれるのである。しかも数の増加と資本の倍率がほぼ同一であることは、また資本の集中などは全たく起っていなかったことを示すものである。

しかもこれらの主要企業の中心勢力が、すべて国営企業であることは、近代化の第一階段として注目される事実である。日本にあってはさまざまの技術を輸入し、近代工業の先駆となったのはすべて国営工業であった。それはやがて多くの欠損を出して、民間に払い下げられたけれども、民間での資本の蓄積を待ち、また新規な技術と工業経営のサンプルを示した点で、以後の日本の工業化に大きな影響と意味をもったのである。しかしイランのそれがはたして日本のケースと同じように、民間企業発展に至る間の中間的な役割を果すものかについては、すくなくとも疑問が残される。そのことはまたイランの社会条件の問題であって、ここではふれぬこととする。がとにかく今日においても年産3200万ポンドの棉糸のうち、30%が国営工場の産出であるという数字をみると、国営工業は単なる過渡期のものではなくて、むしろ民間と競合する重要な生産者なのである。その一例は1950年の次の労働者の概数によっても明らかであろう。

石油工業	6.7万	国営工業	2万
私営工業	3万	鋳業	0.5万
カーペット	13万	手織工業	2万

しかもこれ以外に多くの手工業者が、各地の都市に群集している。その数は1927年に20万と推定され、200の職種、1.5万の工房に働いているといわれた。これらの数字から総合しても、イランの工業化はまだ第一次の軽工業と国営工業の段階であり、手工業時代を完全に脱していないということができよう。

さて第二次大戦後の政治的混乱の終わった1948年に、第一次の7年開発法が成立して新しい開発計画、近代化計画がたてられた<sup>3)</sup>。しかしこのプランは1951年の石油国有問題を中心とする国際的な政治危機のなかで、ほとんど実行されぬままに終わってしまった。そして56年に第2次の開発プランが成立し、これがプラン・オルガニゼーションと呼ばれて実行に移されつつある。このプランが発足した時、現パーレビ皇帝は、“われわれは西洋の産業と技術の革命をわがものとするにとつとめよう”と述べ、先代レザ・シャーの方針とほぼ反対に、欧米の諸国の会社と提携して開発計画をすすめる方針をとった。

この計画の目的は“生産の増加，輸出の増大，農，工業の発展，鉱産資源の調査と開発，交通機関の整備，国民の健康改善，教育水準の上昇，生活条件の向上”などとされており，その財源は石油のロイヤルティ年額ほぼ 3,000万ポンドの 6 割を使用することによってまかなわれる。その配分比率は，Ⅰ．農業，灌漑：26%，Ⅱ．交通機関開発：32.6%，Ⅲ．鉱工業の開発：15.1%，Ⅳ．社会福祉事業：26.3% と発表されている。

このうち依然として農業，特に灌漑事業が一部門としてかかげられていることは，やはり注目すべきものである。それはイランの基幹産業が依然として農業であって，しかも乾燥地帯の特質として灌漑設備が農業発展の第一手段であることを示すものである。古典的なイランの灌漑設備は，いうまでもなくカナートであるが，そのカナートの建設と整備に加えて，発電と灌漑を中心とする多目的ダム建設が新しく加わってきた。テヘラン周辺，カスピ海沿岸，南西イランの三地域が，まず重点的に選ばれている。そして最大のダムはセフィド河，カラジ河，デズ河の三つに建設されはじめた。セフィド河は灌漑面積18万 Ha，発電能力 6.4 万kw，カラジ河のダムは 4 万 kw 発電を目標としている。

しかしさらに大規模な開発計画が進行しているのは，イランの西南部，ザグロスの高原地帯である。この地はすでにコムギの産地としても知られ，また石油資源の多いことでも知られた地帯である。ここに建設されるダムは15万 Haの灌漑，52万 kw 発電が目標とされた。この電力はアワーズに供給され，そこには石油化学工業地帯が予定される。また甘蔗糖工場も計画され，これによって年々巨額にのぼる輸入糖を防ごうとするのである。この総合的な開発計画のプランと指導は，かの有名なアメリカの TVA 計画の遂行者である，リリエントールとクラブ等によるチームであることは，特に注意される。

これとならんで工業は外国輸入品に対抗することを第一の主眼とし，織物，砂糖，セメント，紡績，ビニール，清涼飲料水などの諸工場が建設され，道路による開発計画も相当のスピードで進行している。用地の買収問題もなく，舗装材料も相当程度自給できるのでこの計画は最も進度が早い。

以上は進行しつつあるイランの工業化の一側面であるが，こうした現象は現在の西アジア諸国のほとんどに共通にみられるものである。巨大な国家資本の投資，それによる外国技術の導入，また軍隊の機械化に伴う近代機械の威力に対する再認識が，いよいよこの傾向に拍車をかけてゆく。

しかしこれら工業化の中心である科学技術が，自生的のものでなく全たくの輸入であ

近代化とは何か—西アジアの場合—

り、しかもそれが大量の外人技師によらねば導入できぬという事実は、現在の時点で近代化を急がねばならぬ諸国に重い悩みを加えるものといわねばなるまい。それは実に現代技術のもつひとつの性格であり、しかも特に今日の日常消費財を生産する化学工業面において、特にいちじるしい性格なのである。

日本の近代化、工業化は欧米の19世紀の技術を輸入することからはじまった。19世紀の技術は個人的に習得が可能であり、個人的な着想と経営によって十分に工業化を進めうる性質のものであった。例えば明治16年に発足した、日本最初の機械紡績工場たる大阪紡績は、イギリスに学んだ山辺丈夫によって指導され、経営された。紡績はきわめて単純な軽工業である。その近代化が日本の工業化の歩みの最初であったことは、以後の工業化のステップを着実ならしめる重要な基礎となったのであった。

しかし20世紀の先進諸国の技術は、もはやそうした個人的な世界のものではなくなっている。現代技術はすぐれた創意性のあるリーダーのもとに働らく、よく訓練された有能な技術者のチームによって運営される。生産体系はいよいよ複雑となり、いよいよ巨大となっている。そのために技術の輸入は個々の機械、個人的な技師の輸入ではすまない。機械で連続的に構成された生産体系と、それに対処する訓練されたチームが輸入されなければならない。現代技術の発展はもはや単に機械の問題ではなくて、むしろ一群の有能な技師団をもつか否かにかかっている。イランにおける西南部の開発が、アメリカの TVA のチームによって行われていることは、まさにその好例であろう。

そしてこの点に西アジア諸国の悩みの深刻さがある。必要な技師群、有能な技術者チームはどこから生れるか——。いうまでもなく高級の工業教育の機関からであり、その機関はまだまだ充実せず十分ではない。前に述べた近代化の第三の要素、教育問題が究極のところ第二の工業化という要素を完成させる基盤となってしまう。即ち公教育の普及、高等教育機関の設置拡充、伝統的精神社会からの解放といったものである。しかもその社会はランプトンがいうように農奴的な小作農業の社会であり、或いは遊牧民がようやく定着化しつつある社会である。土地改革を実行したパキスタンすら結局のところは大地主との妥協に終らねばならなかったことは、伝統社会からの解放の至難さをひそかに暗示しているものといえよう。

これらの工業化の歩みに平行して、西アジア諸国の共通の自然条件である乾燥との戦いは、また重要な問題である。イランにおけるカナート建設、ダム計画はまたそのひとつであったが、乾燥に対する最も進んだ戦いの一例を、私どもは非イスラム国であるイスラエルの開発においてみることができる。イスラエルは周知のように第二次大

戦のあとに出現した、一種の実験国家である。ここに曾て1930年代、アメリカにおける自然破壊の対抗策としてとられた土壌保全局の人々が集まって、乾燥地帯の開発計画を進行させていることは、イランのリリエントール等と同じように特筆されることである。

<sup>4)</sup> イスラエルはもともとゆたかな、いわゆる乳と蜜の流れる郷であった。それが乾燥化を招き荒廃を招いたのは、すべての人間の誤れる土地利用なのであった。ここでは地中海の影響が大きな意味をもつのであった。夏の5ヶ月にはほとんど雨はない。しかし冬にはひどい雨がある。雨は傾斜地の土をワジに流しこんで川は濁流となる。

一方羊、ヤギ、ラクダはいつもよりよき草地を求めて移動する。晩春からは羊は丘陵地へ移動し、羊が食いのこしたものはヤギが食べ、ヤギが食いのこしたものはラクダが食べる。こうして地表のすべての植物が食いつくされてしまう結果、雨季が来た時には土壌を保全する草木はまるでないということになり、土壌は流れ去ってゆくのである。しかもその雨も北部では平均 1,060mm、南部では 50mm というように大きな変動をもっている。

このように荒廃した土地の開発は、アメリカの Point Four 或いは FAO (国連食料農業機構) によって進められることになった。ここに曾てのアメリカにおける土壌保全の経験と技術が注入されることになったのである。こうして 1951~53年にわたって、国土調査が進められ、全国土のうち 40% は一般農作物に利用され、15% は果樹や牧草のような永生作物に利用することとなり、これらの土地は灌漑によって養われることとなった。また残余の非灌漑地のうち 20% は自然の草地、25% は森林地として利用されることになったのである。

これと平行に砂漠開発のための科学的な研究も著しく進められることになった。その一例としては 1952年 5月 7日~14日にわたって、UNESCO とイスラエルの共催によって開かれた DESERT RESEARCH と題するシンポジウムの如きものがある。そこでは気候、土壌、水、エネルギー等のテーマで、乾燥地帯に関する多種多様の研究が発表されている。

気候については Duvdevni, S. による露の研究がある。小石を積みあげて夜間に降りる露を捕集するための dew-mound は、古代から利用された捕水設備であった。乾燥地帯にあっては、冷えた夜間の露は無視することのできぬ、重要な水資源なのである。その露の量は mound の地上高によって、能率が大きく異なる。たとえば乾季の夏には 50~100cm の高さに最も多く、雨季にはそれ以下に多いのである。また生物学の分野では F. S. ボーデンハイマーが砂漠中の生物体内の水分の平衡状態を研究し、体内に

### 近代化とは何か—西アジアの場合—

水を蓄積しうるものの性質とかほとんど水のない乾いた食物で生活する生物とか、或いはミクロに変化する気候に適応する生物の状態などについて論じた。またアルカロイド原料、またはセルロースの原料としての砂漠植物の利用法の研究もあり、森林の回復、再生のための適当な品種の選定も行われた。また土壌保全については、嘗てのアメリカにおける経験を生かした、ローダーミルク以下のメンバーによる、徹底的な国土調査も発表されたのである。

そして B. ロックスペイサーはこのシンポジウムの閉会の辞において、この百科全書的な各種の研究が、単に万華鏡的なみごとさを示すのみでは無意味であると述べた。砂漠の開発にはまず着実な基礎的事実の積み上げが必要であり、そのためには体系的な観測と調査が必要である。同時にすでにアメリカやオーストラリアの乾燥地帯において行われた諸研究とも対照することの必要性を注意している。事実ボウエンによる雨量とコムギ収量との関連性の研究は、8~9月の雨によって、コムギの収穫が決定されることなどを発見するなど、多くの業績をのこしているのである。

以上のような非イスラム国ではあるがイスラエルの総合開発の現況をみると、ここにある問題は、乾燥イランの場合と全く同様に、新しい技術者チームの不足、科学的な投資の重要性であることが気づかれよう。砂漠の開発のための現代的な科学技術の投資が、はたしてどれだけの実効を生んでくるか、その試算や研究は、現在ようやく初まった段階にあるにすぎない。

さて残る近代化の第三の要素は、いうまでもなく伝統的な精神社会からの解放の問題である。しかしこの問題はきわめて大きく、しかも筆者も今日ではまだ十分うべきものをもたぬ。<sup>5)</sup> ただイスラムの非常な特徴としてみられるのは、それが唯一の神を中心とする最高宗教、最終宗教であるという考えである。いわば他に併存し競争する宗教を知らずみとめぬ考えである。19世紀末の汎イスラム主義の哲学者、アル・アフガーニー al-Afghānī, J. ad-Dīn, はイスラムの中に進歩の要素のあることを論じ、宗教的な東方と非宗教的な西方との戦いかいとして、歴史を見ようとしている。ギリシアの没落、ペルシアの没落、さらにはナポレオンの没落も悪しき物質主義の侵入の結果であり、その侵入を可能ならしめた政治体制に責任があると考え。宗教は国民の基礎であり、幸福の根源である。これに反して物質主義は悪の根源であるり、国家を崩壊にみちびくものであるという。その論の根柢は、ごく単純な物質と精神の対立における精神の優越という点に尽きるように思われる。

しかしほとんど同時代のアブドゥ Abduh, M. は、キリスト教、ユダヤ教などの他宗

教の存在を知った上でイスラムについて考えた。彼は盲目的、伝統的な信仰形式から脱却して、初期イスラムの信仰の理解にもどることを論じた。いわば復古的、原始へ帰れの思想である。ある宗教や思想が硬化し固定するとき、こうした回帰的な考えが起るのは、また一般のことといえよう。しかしキリスト教にまさるものとして、イスラムの合理性を強調した彼の言説は、新しきもの、新しき近代を取り入れるための支柱となることができた。エジプトの宗教裁判制度や教育制度の改革は、すべてアブドウの思想の発展であったし、これまで認められていなかった利子の合法性を証明したことは、近代の世界経済の枠に組み入れられるための大きな意義をもっていたのである。しかしアフガニーにせよ、アブドウにせよ、彼等はいずれもいわゆる汎イスラム主義者であった。それは必然的に民族主義と対立せざるを得ない。しかも近代国家の建設は常に民族意識の昂揚を伴う。後進国にとって、それは迫りくる外圧への抵抗のために必須の条件である。ここに汎イスラム主義が、伝統社会からの解放のための真のリーダーたりえなかった理由があり、保守的に傾く原因があった。1926年のカイロ会議、メッカ会議も、そうした欠点を自から明らかにしたものともいえよう。

第二次大戦後に現われたイスラム内部での反省としては、アル・カシミ al-Qasimi がいる。彼はイスラム圏の西欧化の現実をみとめ、その西欧の力は政治的な力、または生産的な力であるとする。過去のアラブの興隆は、創造主への奉仕から創造物への奉仕に人間を解放したことによったものであった。しかし現実のアラブは後進国である。この後進性を回復するには、国民の知的能力を宗教的な束縛から解放すること、物質的な生産力を増大することによらねばならぬ、とする。しかし彼も宗教的束縛からの解放を望みはしても、その力は西欧やアメリカの精神文化によるものではなくやはりイスラム内部の Potential によるものとみなす。従ってその結論は、物質文化——技術、経済、科学など——を西欧やアメリカにとり、精神文化はイスラムのめざめによる、という和魂漢才説におくのである。西欧文化の根源にある進歩への意志、進歩への信仰についてはほとんど考えられていない。しかしこうした思考の様式は、日本の明治期の思想家たちにも数多くみられたことは、注意しておく要があろう。西洋近代というものは、実はそうした進歩への信仰の上に成立したのであった。

以上ごく概観的に西アジアにおける近代化の様相についてのスケッチを試みてみた。アジアの近代化、後進国の近代化という問題はきわめて時務的な問題、現実的な問題である。それらのなかの問題とさるべき諸点を整理してみたのがこの小論である。なお近代化の一要素として、しばしば土地改革がとりあげられる。しかしそれも実は近代的国

近代化とは何か—西アジアの場合—

家組織の像，近代国家の像が政治的指導者のなかにどのように画かれるかによって，著しい差異をもつ。そうしたエリート群の役割や活動についての問題など，残されたものはまことに多い。

(筆者は京大人文学研究所助教授)

#### 註

- 1) 加賀谷寛：ペルシャ語によるイラン立憲革命史文献，本誌 No. 7.
- 2) 以下のデータは主に Grunwald & Ronall: *Industrialization in the Middle East*, 1960 による。
- 3) 以下のデータは *Directory of IRAN*, 1959 による。
- 4) 以下イスラエルに関する記述は主に，*DESERT RESEARCH Proceedings, JERUSALEM*, 1953 による。
- 5) G. E. Grunbaum: *Studies in Islamic Cultural History. American Anthropologist*, 1955 による。